2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月27日

上場会社名　日本ライフライン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7575　URL https://www.jll.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木 啓介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 高橋 省悟　TEL 03-6711-5200

四半期報告書提出予定日　2018年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	11,057	8.1	2,415	△7.8	2,226	△15.2	1,660	△9.5
2018年3月期第1四半期	10,228	14.9	2,620	50.2	2,626	53.6	1,834	53.5

(注) 包括利益　2019年3月期第1四半期　1,650百万円　(△11.2%)　2018年3月期第1四半期　1,858百万円　(52.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	20.65	20.61
2018年3月期第1四半期	24.65	―

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	59,448	40,425	68.0
2018年3月期	60,980	41,090	67.4

(参考) 自己資本　2019年3月期第1四半期　40,411百万円　2018年3月期　41,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	―	0.00	―	28.75	28.75
2019年3月期	―				
2019年3月期(予想)		0.00	―	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2019年 3月期の連結業績予想(2018年 4月 1日～2019年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,902	13.0	4,617	△5.0	4,746	△5.6	3,217	△5.0	40.01
通期	49,411	16.8	11,202	5.0	11,482	7.0	7,825	4.6	97.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	90,419,976 株	2018年3月期	90,419,976 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	10,005,616 株	2018年3月期	10,005,616 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	80,414,360 株	2018年3月期1Q	74,414,360 株

（注）1 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、「(4) 発行済株式数（普通株式）」に記載の株式数を算定しております。
2 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
３．その他 …… 10
生産、受注及び販売の状況 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第１四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

（売上高について）

当第１四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、本年４月に行われた保険償還価格の改定によって、当社の取扱商品の全般にわたって価格が引き下げられたものの、既存品の販売数量の増加や、新商品の導入によって価格引下げの影響を吸収し、増収となりました。

リズムディバイスにおきましては、心臓ペースメーカにおける保険償還価格の引き下げ幅が大きく、売上高が減少したものの、EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加していることを受け、引き続きオンリーワン製品をはじめとする心房細動治療の関連商品が伸長いたしました。

外科関連におきましても、腹部用ステントグラフトやオンリーワン製品であるオープンステントグラフトが好調に推移いたしました。

インターベンションにおきましては、バルーンカテーテル等において保険償還価格の引き下げの影響が大きかった一方、本年３月より販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステントが売上の増加に寄与いたしました。

以上により、当第１四半期連結累計期間の売上高は、110億5千7百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

＜品目別売上高＞　（単位：百万円）

区分	前第１四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	増減率
リズムディバイス	1,821	1,641	△9.9%
EP/アブレーション	5,083	5,550	9.2%
外科関連	2,601	2,765	6.3%
インターベンション	721	1,100	52.5%
合計	10,228	11,057	8.1%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムディバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、 CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、 心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、 人工弁輪、血液浄化関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、 心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント

（リズムディバイス）

心臓ペースメーカにおきましては、保険償還価格の引き下げによる影響があったほか、メーカーにおける供給力に制約があり、十分な数量の遠隔モニタリング装置を確保できていないことから、心臓ペースメーカ本体の販売数量が前期に比べ減少いたしました。

ICD関連におきましては、保険償還価格の改定による影響も限定的であったことから、売上高は概ね前年同期の水準を維持いたしました。

なお、頻脈治療関連では、本年７月にCRT-Dの新商品である「PLATINIUM 4LV SonR CRT-D（プラティニウム・4LV・ソナー・CRT-D）」の販売を開始いたしました。同商品は専用リードと組み合わせて使用することにより、最適な心臓再同期療法を可能とする医療機器であることから拡販に努めてまいります。

以上により、リズムディバイスの売上高は、16億4千1百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

（EP/アブレーション）

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加しており、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動システム専用カテーテル「BeeAT（ビート）」を中心として販売数量が増加いたしました。

仕入商品であり国内では当社のみが販売している高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」の販売数量も、症例数の増加に伴い増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、競合他社が販売する冷凍アブレーション用バルーンカテーテル等の普及により、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。

なお、当社におきましても本年７月より、バルーンテクノロジーを用いた内視鏡アブレーションシステム「HeartLight（ハートライト）」の販売を開始いたしました。本商品は、内視鏡画像を確認しながら、レーザーによる精緻な治療ができるという特長を有しており、医療現場への普及に努めてまいります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、55億5千万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（外科関連）

人工血管関連におきましては、カテーテルを用いて大動脈疾患を経皮的に治療するステントグラフトにおいて、腹部用の商品である「AFX2ステントグラフトシステム」の販売数量が伸長いたしました。

さらに本年３月には同商品と組み合わせて使用することにより、多様な症例への対応が可能となるエクステンション「VELA（ベラ）」の販売も開始しており、さらなる販売数量の増加に努めてまいります。

また、胸部大動脈疾患の開胸手術に用いられる医療機器であり、当社のオンリーワン製品であるオープンステントグラフト「J-Graft FROZENIX（ジェイグラフト・フローゼニクス）」も引き続き伸長いたしました。

人工弁関連におきましては、TAVI（経カテーテル大動脈弁留置術）の普及による影響を受け、当社が扱う生体弁「CROWN PRT（クラウン・PRT）」の販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。

なお、当社におきましては、縫合が不要な新しいタイプの生体弁「PERCEVAL（パーシバル）」の本年下期の上市を目指し、導入準備を進めております。

以上により、外科関連の売上高は、27億6千5百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

（インターベンション）

バルーンカテーテル及びガイドワイヤーにつきましては、保険償還価格の引き下げ幅が大きかったほか、競合製品の影響により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その他の品目におきましては、心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla FlexⅡ(フィギュラ・フレックスⅡ)」の売上高は前年同期の水準を維持したものの、冠動脈の狭窄部における治療機器の通過をサポートする貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」につきましては、競合製品の影響もあり、販売数量が減少いたしました。

その一方、本年３月より販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」につきましては、医療機関への在庫の預託を進めている段階であるものの、売上増に大きく寄与いたしました。同商品につきましては今後、国内臨床研究の実施も計画しており、さらなる販売数量の増加に取り組んでまいります。

以上により、インターベンションの売上高は、11億円（前年同期比52.5%増）となりました。

(損益について)

①営業利益

新商品の導入等による仕入商品の伸長により、自社製品の売上構成比は低下したものの、収益性の高い自社製品が伸長したことから、単体ベースの売上総利益率は前年同期に比べ改善いたしました。しかしながら、前年同期に計上した子会社合併に伴う未実現利益の調整によるプラス効果が当期には生じないことから、連結ベースの売上総利益率は前年同期に比べ1.0ポイント低下いたしました。

また、販売費及び一般管理費におきましては、体制強化に向けた人員増に伴う人件費のほか、新商品導入に伴う広告宣伝費や自社製品の開発費用等が増加いたしました。

以上により、当第１四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比で減少したものの、計画を上回る24億1千5百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

②経常利益

受取利息や為替差益等をはじめとする営業外収益を1億4千5百万円、投資有価証券評価損及び支払利息等を営業外費用として3億3千4百万円計上したことから、当第１四半期連結累計期間の経常利益は、22億2千6百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

③親会社株主に帰属する四半期純利益

投資有価証券売却益等を特別利益として4百万円、固定資産除却損を特別損失として2百万円計上したことから、当第１四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億6千万円（前年同期比9.5%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（四半期連結貸借対照表に関する分析）

①資産

当第１四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ19億3千4百万円減少し、383億2千4百万円となりました。これは主として、有価証券が59億9千9百万円減少した一方で、現金及び預金が21億8千9百万円、たな卸資産が16億1百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し、211億2千3百万円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他において、投資有価証券が3億7千3百万円減少した一方で、長期貸付金が7億5千4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から15億3千2百万円減少し、594億4千8百万円となりました。

②負債

当第１四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ24億1百万円減少し、130億5千万円となりました。これは主として、短期借入金が10億円、未払法人税等が12億6千1百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円増加し、59億7千2百万円となりました。これは主として、長期借入金が13億8千1百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から8億6千7百万円減少し、190億2千3百万円となりました。

③純資産

当第１四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円減少し、404億2千5百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を23億1千5百万円実施したこと、及び、親会社株主に帰属する四半期純利益を16億6千万円計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第１四半期連結累計期間におきましては、売上高及び売上総利益につきましては、概ね計画通りの進捗となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、人員採用の前倒しにより人件費は計画を上回ったものの、経費につきましては、広告宣伝費や開発費用をはじめとして、予算の執行が全般的に遅れていることなどにより、営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては計画を上回りました。しかしながら、当該費用につきましては第２四半期連結会計期間以降に執行される見通しであることから、2018年５月２日に開示した連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2018年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,732	8,922
受取手形及び売掛金	12,331	12,424
有価証券	5,999	－
たな卸資産	13,579	15,181
その他	1,614	1,795
流動資産合計	40,259	38,324
固定資産		
有形固定資産	9,914	10,019
無形固定資産	576	607
投資その他の資産		
その他	10,237	10,504
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,230	10,497
固定資産合計	20,721	21,123
資産合計	60,980	59,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,278	2,800
短期借入金	6,600	5,600
1年内返済予定の長期借入金	1,043	1,279
未払金	1,269	1,085
未払法人税等	1,801	540
賞与引当金	－	567
役員賞与引当金	39	6
その他	2,419	1,171
流動負債合計	15,452	13,050
固定負債		
長期借入金	1,117	2,498
長期未払金	190	190
役員株式報酬引当金	43	54
退職給付に係る負債	2,351	2,392
その他	735	836
固定負債合計	4,438	5,972
負債合計	19,890	19,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	15,572	15,572
利益剰余金	25,091	24,436
自己株式	△1,691	△1,691
株主資本合計	41,088	40,433

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2018年６月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19	△51
為替換算調整勘定	141	148
退職給付に係る調整累計額	△132	△118
その他の包括利益累計額合計	△11	△21
新株予約権	13	13
純資産合計	41,090	40,425
負債純資産合計	60,980	59,448

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2017年４月１日 至 2017年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年６月30日）
売上高	10,228	11,057
売上原価	3,887	4,311
売上総利益	6,341	6,745
販売費及び一般管理費	3,721	4,330
営業利益	2,620	2,415
営業外収益		
受取利息	37	68
受取配当金	0	14
為替差益	－	45
その他	18	16
営業外収益合計	55	145
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	2	－
投資有価証券評価損	－	324
その他	36	0
営業外費用合計	48	334
経常利益	2,626	2,226
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	－	3
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	3	－
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	2,622	2,227
法人税、住民税及び事業税	503	285
法人税等調整額	284	281
法人税等合計	788	567
四半期純利益	1,834	1,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,834	1,660

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2017年４月１日 至 2017年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年６月30日）
四半期純利益	1,834	1,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△31
為替換算調整勘定	10	7
退職給付に係る調整額	11	14
その他の包括利益合計	23	△10
四半期包括利益	1,858	1,650
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,858	1,650

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

３．その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第１四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

（単位：百万円）

区分	前第１四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	増減率
リスムディバイス	7	9	31.5%
EP/アブレーション	1,087	1,268	16.6%
外科関連	298	399	33.7%
インターベンション	178	84	△52.9%
合計	1,572	1,761	12.0%

（注）１　金額は製造原価によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③販売実績

販売実績につきましては、添付資料２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（１）経営成績に関する説明」をご覧ください。